

平成26年度大阪府教育委員会支援教育課・府教委センター支援教育研究室との懇談会 ～大阪府の支援教育における現状と課題～

平成 27 年 2 月 6 日（金）に、大阪府教育委員会支援教育課・府教育センター支援教育研究室との懇談会が行われました。本部役員、支部長、行事部員の参加のもと、教育委員会から 6 名、府教育センターから 1 名参加していただき、「大阪の支援教育における今後の方向性」について懇談が進められました。研究会の今年度の活動について報告した後、以下の項目について府教育委員会、府教育センターから情報提供していただきました。



1 大阪府における支援教育の現状と課題

○府立支援学校在籍児童生徒数の増加

知的障がいを中心として、府立支援学校において在籍児童・生徒数が増加（平成 20 年から 25 年の 5 年間で約 1200 人の増加）

また、以後 10 年間でさらに 550 人程度の増加見込み

○支援を必要とする児童生徒数の増加

府内の小・中学校の支援学級における在籍児童生徒数は平成 20 年から 25 年の 5 年間で 1.5 倍に、また学級数も小・中学校あわせて 1.4 倍に増加している。

○児童生徒・保護者のニーズの多様化

府立支援学校における障がいの重度化、重複化傾向が著しい。医療的ケアを必要とする児童生徒数も増加している。一方で府立支援学校における療育手帳の取得状況は B2（軽度）の増加が顕著。学部の進行に伴い、全体に占める B2 の割合が高くなる傾向にある。

○進学先のニーズの多様化

中学校の支援学級在籍生徒の進路は平成 23 年度を境に、支援学校高等部への進学数を高等学校進学数が上回る事となった。

○こども一人ひとりの学習を保障する観点から連続性のある多様な学びの場の確保のための「基礎的環境整備」とともに、これらをもとに各学校において、障がいのある子どもに対し、その状況に応じて個別に「合理的配慮」を提供することを通じて、インクルーシブ教育システムの構築をめざすことが求められる。

○職業コース設置による実習・企業開拓などの就労支援の結果、就職率は年々増加傾向にある。

○支援の充実につとめた結果、支援学級設置数、通級教室ともに増設置。また医療的ケアが必要な児童生徒への看護師配置の促進が実施された。





2 知的障がい支援学校・職業学科のある知的障がい高等支援学校の整備

- ・知的障がい支援学校に在籍する児童生徒数の増加と卒業後の社会的自立を支援するため、「府立支援学校施設整備基本方針」に基づき、計画的に新校整備を行った。
- ・平成 27 年度開校の大阪府立枚方支援学校、大阪府立むらの高等支援学校、大阪府立西浦支援学校について、パンフレットをもとに教育目標や特色などについての説明。
- ・高等支援学校職業学科と支援学校職業コースの違いについて

職業学科→実習等において 10～20 人単位での授業を行う。

就職を目指し、即戦力としての力をつけることを目標とする。

職業コース→実習等において少人数編成での授業を行う。

将来的な就労を目指し、働く意欲をつける。

コミュニケーション力や生活力をつけることにも重点をおいている。

※生徒のニーズにあわせた進路選択をする必要がある。

3 知的障がい生徒自立支援コース・共生推進教室の整備

- ・「知的障がいのある生徒の教育環境整備方針」により、府立高校に共生推進教室を順次設置。平成 27 年度は自立支援コース設置校 9 校・共生推進教室設置校 8 校・高等支援 4 校となる。「大阪府教育振興基本計画」で示した計画は 27 年度をもって一区切り。近年、志願倍率は 2～3 倍で推移している。



4 文部科学省委託「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」フォーラムの報告

- 一人ひとりの多様なニーズに応えるインクルーシブ教育システムの構築に向けて、交流及び共同学習における合理的配慮の実践例などを紹介。障がいのある児童生徒が積極的に授業に参加できる合理的配慮と基礎的環境の整備を目指す。

5 府教育センター支援教育研究室より

- 平成 27 年度実施予定の研修を紹介。支援教育研修については受講者のニーズに応える形で実施予定。市町村研修支援においては、「授業づくり」「生徒指導に支援教育の観点を活かす」を実施予定。

6 支援学級の設置促進

- 大阪府内の小・中学校における支援学級の設置率は平成 25 年度 99. 1%で、全国平均 74. 0%を大きく上回っている。また、通級指導教室の設置は平成 21 年を境に大きく増加している。
- 支援学級の設置数は小学校で 3480 学級、中学校では 1402 学級の設置。種別による設置の結果、いずれも増加傾向にある。
- 医療的ケアが必要な児童生徒への看護師配置を促進し、9 年間で約 10 倍に増加した。「市町村医療的ケア体制整備推進事業」を活用する市町村数は、近年、横ばいで推移している。



大阪府が進むべき方向性としての「大阪版インクルージョン」の追求として、どのように計画がなされ、各グループで実践されてきたのか報告をいただきました。教育ニーズの多様化や児童生徒数の大幅増加に伴い、府教委における環境整備の必要性や研修等における教員のスキルアップの必要性を実感しました。インクルーシブ教育の実施に向けて、障がいのある児童生徒一人ひとりの自立をしっかりと支援できるよう、教職員としてより一層努めていきたいと感じました。



大阪府支援教育研究会 行事部